

マクロ経済分析プロジェクト特別研究報告会 概要

前半では、高林喜久生・プロジェクト主査（関西学院大学経済学部教授）から総括報告の後、2名のメンバーから、神戸医療産業都市や兵庫県立芸術文化センターなどの事例研究、および阪神なんば線を中心に交通インフラ整備の経済効果について、個別の報告を行った。

後半では、ゲスト・スピーカーとして（株）日本政策投資銀行地域企画部地域振興グループ課長の大西達也氏を招き、「人口減少時代の地域活性化とは？～多様な主体の参画による交流人口増加策～」と題して、概要以下のとおりの講話をいただいた。

わが国において、少子・高齢化の急速な進展、大都市圏との格差拡大、経済のグローバル化、政府財政の逼迫などが進む中で、地域を取り巻く環境も大きく変化している。人口構成の変化をみると、関西2府4県（福井県を除く）の人口（国立社会保障・人口問題研究所中位推計）は現在（2010年）の2,070万人余から2035年には1,763万人余に減少し、70歳以上人口の比率は、現在の16.2%から26.3%に拡大する。

そうした中で、地方自治体でも、税収の落込みや高齢社会に対応した支出増による財政の硬直化が予想され、行政単独では成熟社会のニーズへの対応は困難になる。すなわち、従来型の国が企画し地域がそれに従うトップダウン型の「地域開発」から、地域が主体的に考え、地域が有する固有の資源をもとに、地域住民やNPO、地域企業、自治体など多様な主体が参画する「地域経営」（まちづくり）に変わっていくことが求められる。今後の地域振興策は、地域の多様性や独自資源（自然・歴史文化遺産・町並みなど）を活かした内発型が主流となってきており、実際に全国各地では地域住民が参加した様々な地域振興プロジェクトが成果を上げている。

